

東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況等

1 年次推移

平成28年4月の「障害者差別解消法」施行後、障害者差別に係る相談等を「東京都障害者権利擁護センター」で受け付けている。

「東京都障害者差別解消条例」に基づき設置した広域支援相談員についても、同センターに配置し、相談対応業務等を行っている。

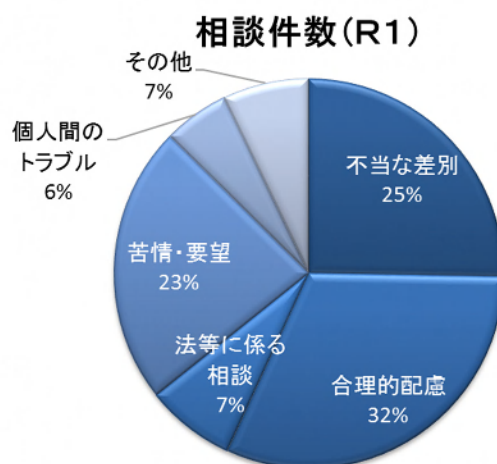
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談受付件数	166	118	307	363

2 令和元年度の受付状況

(1) 相談件数

	相談内容						合計
	不当な差別	合理的配慮	法等に係る相談	苦情・要望	個人間のトラブル	その他	
件数	92	115	27	84	20	26	364
割合	25%	32%	7%	23%	6%	7%	100%

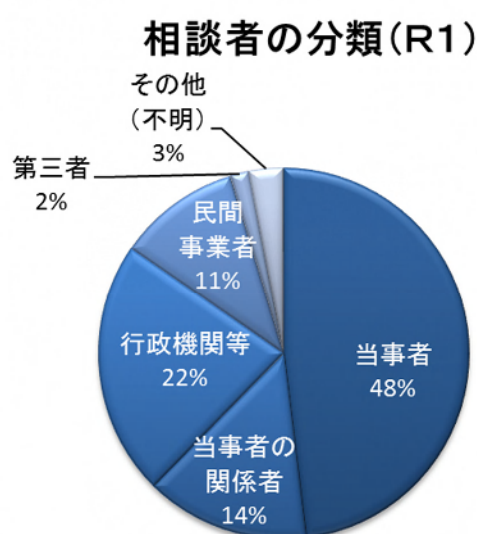
※重複として、1つの事案につき不当な差別的取扱い・その他の相談が1件あった。



(2) 相談者の分類

	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他(不明)	合計
件数	175	52	81	39	6	11	364
割合	48%	14%	22%	11%	2%	3%	100%

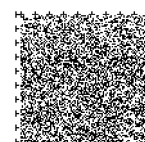
※重複として、1つの事案につき当事者・行政機関等からの相談が1件あった。



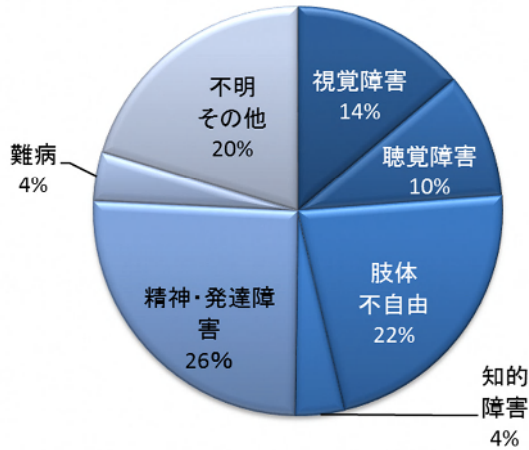
(3) 当事者の障害種別（「当事者の関係者」からの相談を含む。）

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	難病	不明その他	合計
件数	32	23	52	9	59	9	47	231
割合	14%	10%	22%	4%	26%	4%	20%	100%

※重複障害として、視覚障害・聴覚障害、精神障害・肢体不自由、精神障害・肢体不自由・難病が各1件あった。



当事者の障害種別(R1)

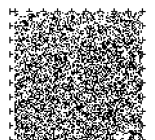
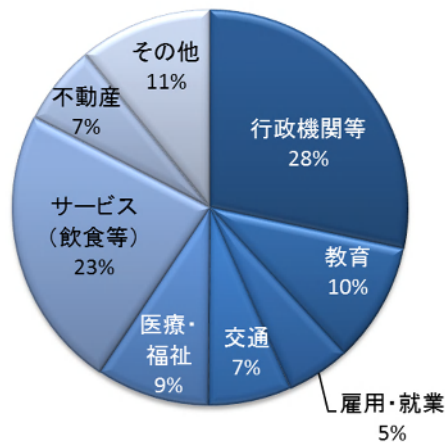


(4) 相談分野の分類

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	合計
件数	104	36	19	25	34	85	24	40	367
割合	28%	10%	5%	7%	9%	23%	7%	11%	100%

※その他には、分野不明、私人関係、自身の状況への不安等を含む。
 ※複数の分野について相談があった場合は、それぞれ計上している。

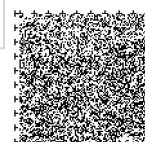
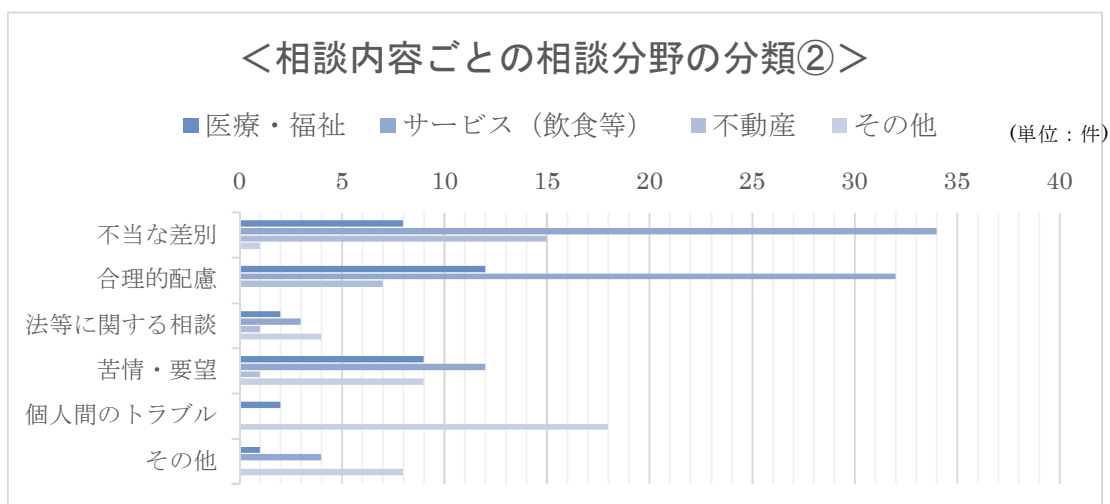
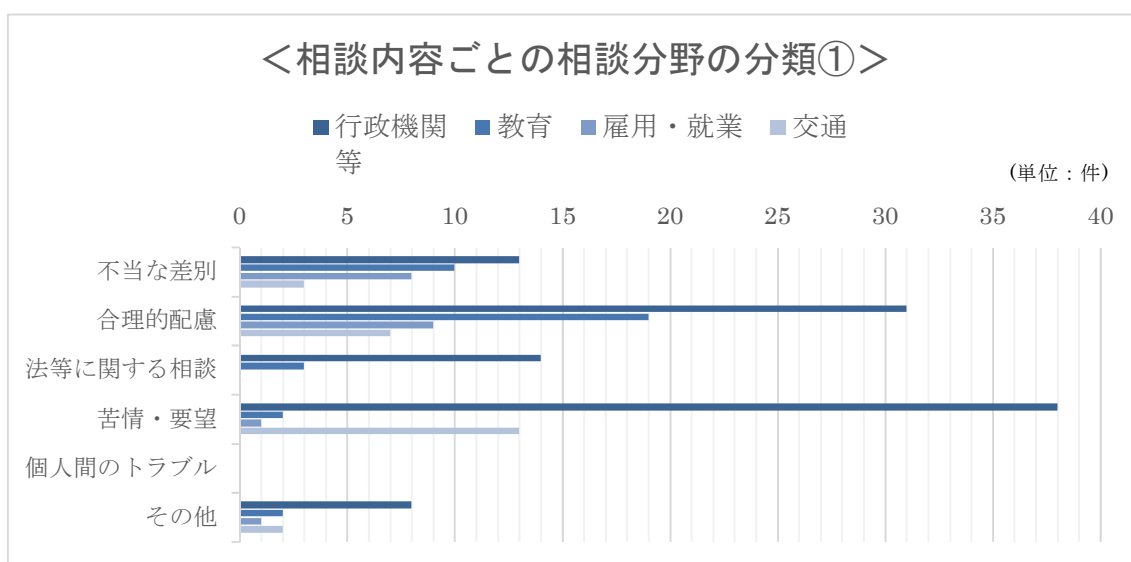
相談分野の分類(R1)



(5) 相談内容ごとの相談分野の分類

(単位:件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	不動産	その他	計
不当な差別	13	10	8	3	8	34	15	1	92
合理的配慮	31	19	9	7	12	32	7	0	117
法等に関する相談	14	3	0	0	2	3	1	4	27
苦情・要望	38	2	1	13	9	12	1	9	85
個人間のトラブル	0	0	0	0	2	0	0	18	20
その他	8	2	1	2	1	4	0	8	26
計	104	36	19	25	34	85	24	40	367



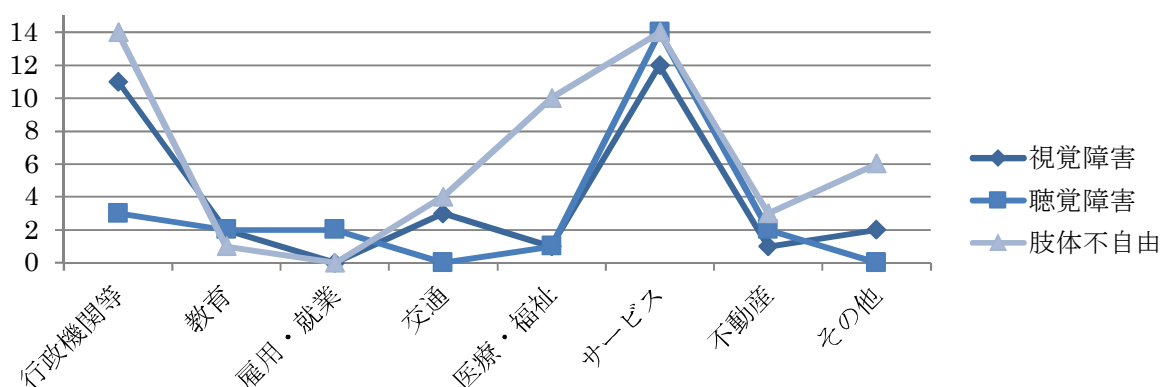
(6) 当事者の障害種別ごとの相談分野の分類（「当事者の関係者」を含む。）

(単位：件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	不動産	その他	計
視覚障害	11	2	0	3	1	12	1	2	32
聴覚障害	3	2	2	0	1	14	2	0	24
肢体不自由	14	1	0	4	10	14	3	6	52
知的障害	1	2	1	0	2	1	1	1	9
精神・発達障害	12	8	2	3	7	9	8	10	59
難病	5	0	0	0	2	1	0	1	9
不明その他	13	5	8	4	3	11	0	6	50
計	59	20	13	14	26	62	15	26	235

<視覚障害・聴覚障害・肢体不自由>

(単位：件)



<知的障害・精神発達障害・難病・不明その他>

(単位：件)

